



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03 (5405) 9541
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	36,246	4.4	1,628	36.1	1,751	32.7	976	60.9
26年1月期	34,719	2.9	1,196	△17.2	1,320	△17.5	607	△15.3

(注) 包括利益 27年1月期 1,010百万円 (64.8%) 26年1月期 613百万円 (△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	143.32	—	11.6	12.3	4.5
26年1月期	89.06	—	7.8	9.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 23百万円 26年1月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	14,731	8,846	60.0	1,297.81
26年1月期	13,699	8,000	58.4	1,173.77

(参考) 自己資本 27年1月期 8,846百万円 26年1月期 8,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	1,616	△362	△690	5,135
26年1月期	548	△365	△577	4,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	136	22.5	1.8
27年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	163	16.7	1.9
28年1月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		18.0	

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,980	3.5	660	0.3	720	△1.9	370	△9.9	54.28
通期	36,980	2.0	1,610	△1.1	1,700	△2.9	910	△6.8	133.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、15ページ（会計方針の変更）の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	7,335,634株	26年1月期	7,335,634株
27年1月期	519,453株	26年1月期	519,453株
27年1月期	6,816,181株	26年1月期	6,816,181株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調にあるものの、4月の消費税率引き上げ以降は、輸入原材料の上昇、また天候不順の影響も相まって個人消費の回復は遅れており、経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、円安進行に伴う食材価格の高騰、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向や、少子高齢化の進行による単身世帯の増加、さらにコンビニエンスストアやネット販売の急伸などから競争が激化しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような中で当社グループは、売上高増大に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底すると共に、販売促進活動等のマーケティングにも努めてまいりました。小売部門においては既存ディベロッパーとの更なる取組強化と不採算店の閉鎖の他、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。外食部門にあつては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいて競争力向上のための施策を実施し、また加工事業において生産性向上の取組による改善、新規顧客開拓及び既存顧客との深耕取引等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高362億46百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益16億28百万円（同36.1%増）、経常利益17億51百万円（同32.7%増）、当期純利益は9億76百万円（同60.9%増）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	平成26年1月期 (百万円)	平成27年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	20,668	21,714	1,046	5.1
食肉等の製造・加工業	6,272	6,508	236	3.8
外食業	7,778	8,022	244	3.1
合計	34,719	36,246	1,526	4.4

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は20店、閉店は17店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は149店になりました。内訳は食肉小売店舗118店、惣菜小売店舗31店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、既存ディベロッパーとの更なる取組強化と不採算店の閉鎖の他、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めた結果、売上高は217億14百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は13億58百万円（同45.5%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

食肉等の製造・加工業である(株)デリフレッシュフーズにおいては、主力のハム・ソーセージ部門は、販路拡大に努めるものの前年並みとし、他部門の他社品及びデリカ部門が取引増加により堅調に伸び、売上高は65億8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、原料相場の高騰を受けたこと等から1億円（同30.9%減）となりました。

「外食業」

ステーキレストラン店チェーン展開の(株)オーエムツーダイニングは開閉店なく、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する(株)焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は1店、閉店は3店であり、当連結会計年度末の店舗数は56店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太におけるカットセンターの新規顧客開拓、(株)オーエムツーダイニングにおいて、メニュー施策の見直しやWEB戦略等のマーケティング活動により既存店の売上が堅調に伸びたことから80億22百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益につきましても、原価高の状況ながら、客数・客単価向上の施策実施等により店舗損益が改善され4億91百万円（同12.7%増）となりました。

(次期の見通し)

不透明な経済状況を反映し、次期につきましても当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しています。特に当社グループが属する食肉小売業界においては、消費動向に加え、世界的な穀物・飼料原料相場の高騰や円安が畜産物相場に与える影響として懸念されます。しかしながら当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店の活性化を継続的に実施し、新規ディベロPPERとの取り組みも進め、新規に開店した店舗を確実に立ち上げるとともに、不採算店の閉店をさらに進める予定です。PBブランド商品開発へも当社グループ内の(株)デリフレッシュフーズや親会社であるエスフーズ(株)等とも連携し、競争力のある商品作りを進め、拡充と強化を進めてまいります。惣菜小売事業は利益体質への基盤作りを商品アイテム改廃や、既存店の活性化活動を通じて育成を進めていきます。また外食業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営してまいります。食品等の製造・加工業にあつては、取引先との新規深耕開拓を継続しつつ、飽くなき生産性向上に向けた施策や経費節減に取り組んでまいります。

このようなことから平成28年1月期連結業績は売上高369億80百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益16億10百万円(同1.1%減)、経常利益17億円(同2.9%減)、当期純利益9億10百万円(同6.8%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比11億98百万円増加し、101億12百万円となりました。これは、現金及び預金の増加5億63百万円、売掛金の増加2億57百万円、テナント未収入金の増加2億52百万円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比1億65百万円減少し、46億18百万円となりました。これは有形固定資産の新規追加取得による増加4億59百万円があったものの、減価償却及び減損損失、除却等5億14百万円、差入保証金の減少65百万円、長期繰延税金資産の減少42百万円があったことなどによるものであります。

上記により、当連結会計年度末の総資産額は147億31百万円となり、前連結会計年度末比10億32百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末比7億19百万円増加し、49億94百万円となりました。これは未払法人税等の増加3億32百万円、未払消費税の増加2億71百万円、未払費用の増加68百万円、未払金の増加64百万円の影響などによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比5億32百万円減少し、8億90百万円となりました。これは長期借入金の減少4億69百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少32百万円の影響などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は58億85百万円となり、前連結会計年度末比1億86百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末比 8 億45百万円増加し、88億46百万円となりました。これは当期純利益 9 億76百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.0%となり、前連結会計年度末比1.6%増加しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益16億89百万円(前年同期比52.2%増)や有形・無形固定資産の償却費 5 億10百万円(のれん償却額含む)等があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出 4 億73百万円と売上債権の増加 5 億9百万円、たな卸資産の増加 2 億17百万円、法人税等の支払額 3 億34百万円、借入金の純減 5 億54百万円等により、前連結会計年度末に比べ 5 億63百万円増加し、当連結会計年度末は51億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億16百万円(前連結会計年度は 5 億48百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少 5 億9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が16億89百万円、有形・無形固定資産の償却費 5 億10百万円(のれん償却額含む)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3 億62百万円(前連結会計年度は 3 億65百万円の使用)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出 4 億73百万円、敷金保証金の純収入55百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 6 億90百万円(前連結会計年度は 5 億77百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出 5 億54百万円と配当金の支払による支出 1 億36百万円があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成26年1月期	平成27年1月期	比較
自己資本比率 (%)	58.4	60.0	1.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	43.7	4.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	0.7	△2.4
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	34.4	132.6	98.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略
(4) 会社の対処すべき課題

平成24年1月期決算短信(平成24年3月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、URLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.om2.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,705	5,935,458
受取手形及び売掛金	832,553	1,089,860
テナント未収入金	1,157,414	1,409,560
商品及び製品	545,926	617,155
仕掛品	12,540	11,004
原材料及び貯蔵品	481,053	628,887
繰延税金資産	71,605	114,836
未収入金	223,727	177,273
その他	241,762	151,527
貸倒引当金	△23,738	△22,963
流動資産合計	8,914,550	10,112,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066,576	4,029,923
減価償却累計額	△2,471,017	△2,552,861
建物及び構築物 (純額)	1,595,558	1,477,062
機械装置及び運搬具	1,757,949	1,841,490
減価償却累計額	△1,478,472	△1,549,029
機械装置及び運搬具 (純額)	279,476	292,460
土地	718,296	718,059
その他	1,353,641	1,505,251
減価償却累計額	△990,796	△1,119,414
その他 (純額)	362,845	385,837
減損損失累計額	△387,668	△360,617
有形固定資産合計	2,568,508	2,512,802
無形固定資産		
のれん	21,824	14,549
その他	141,618	131,030
無形固定資産合計	163,442	145,580
投資その他の資産		
投資有価証券	130,332	203,298
長期貸付金	90,956	48,963
繰延税金資産	234,016	191,334
敷金及び保証金	1,268,374	1,203,242
投資不動産	257,376	257,376
減価償却累計額	△20,676	△31,558
投資不動産 (純額)	236,699	225,817
その他	113,816	109,428
貸倒引当金	△21,422	△21,488
投資その他の資産合計	2,052,774	1,960,597
固定資産合計	4,784,725	4,618,981
資産合計	13,699,276	14,731,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,190,618	2,203,584
短期借入金	560,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	336,538	261,923
未払金	452,310	516,814
未払法人税等	155,670	487,988
賞与引当金	92,180	84,897
その他	487,773	889,347
流動負債合計	4,275,091	4,994,555
固定負債		
長期借入金	796,900	327,355
長期末払金	973	663
退職給付引当金	180,402	—
役員退職慰労引当金	63,326	66,733
厚生年金基金解散損失引当金	127,777	95,563
退職給付に係る負債	—	165,357
資産除去債務	173,028	161,984
その他	81,116	73,283
固定負債合計	1,423,525	890,940
負債合計	5,698,616	5,885,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	6,928,434	7,768,974
自己株式	△476,078	△476,078
株主資本合計	7,983,055	8,823,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,604	51,451
退職給付に係る調整累計額	—	△28,961
その他の包括利益累計額合計	17,604	22,490
純資産合計	8,000,659	8,846,086
負債純資産合計	13,699,276	14,731,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	34,719,270	36,246,106
売上原価	22,293,855	23,334,996
売上総利益	12,425,414	12,911,109
販売費及び一般管理費	11,228,457	11,282,629
営業利益	1,196,957	1,628,480
営業外収益		
受取利息	7,989	6,610
受取配当金	1,199	1,679
家賃収入	106,355	54,413
協賛金収入	28,920	27,888
受取手数料	22,822	16,660
持分法による投資利益	—	23,486
その他	34,653	18,244
営業外収益合計	201,941	148,983
営業外費用		
支払利息	15,866	12,554
不動産賃貸原価	51,176	12,194
持分法による投資損失	10,191	—
その他	1,393	1,218
営業外費用合計	78,627	25,967
経常利益	1,320,270	1,751,497
特別利益		
有形固定資産売却益	10,186	97
受取補償金	5,139	23,500
投資有価証券売却益	—	3,721
受取保険金	—	9,684
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	32,214
特別利益合計	15,326	69,218
特別損失		
有形固定資産売却損	904	6,601
有形固定資産除却損	25,096	29,662
減損損失	8,124	15,161
店舗閉鎖損失	33,096	38,315
支払補償金	—	38,500
たな卸資産廃棄損	19,201	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	127,777	—
その他	11,217	3,319
特別損失合計	225,417	131,560
税金等調整前当期純利益	1,110,178	1,689,154
法人税、住民税及び事業税	460,633	714,789
法人税等調整額	42,526	△2,499
法人税等合計	503,160	712,290
少数株主損益調整前当期純利益	607,018	976,864
当期純利益	607,018	976,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	607,018	976,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,324	33,847
その他の包括利益合計	6,324	33,847
包括利益	613,342	1,010,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	613,342	1,010,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	6,457,739	△476,078	7,512,361
当期変動額					
剰余金の配当			△136,323		△136,323
当期純利益			607,018		607,018
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	470,694	—	470,694
当期末残高	466,700	1,064,000	6,928,434	△476,078	7,983,055

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,279	—	11,279	7,523,640
当期変動額				
剰余金の配当				△136,323
当期純利益				607,018
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,324	—	6,324	6,324
当期変動額合計	6,324	—	6,324	477,019
当期末残高	17,604	—	17,604	8,000,659

(株)オーエムツネットワーク (7614) 平成27年1月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	6,928,434	△476,078	7,983,055
当期変動額					
剰余金の配当			△136,323		△136,323
当期純利益			976,864		976,864
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	840,540	—	840,540
当期末残高	466,700	1,064,000	7,768,974	△476,078	8,823,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,604	—	17,604	8,000,659
当期変動額				
剰余金の配当				△136,323
当期純利益				976,864
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,847	△28,961	4,886	4,886
当期変動額合計	33,847	△28,961	4,886	845,426
当期末残高	51,451	△28,961	22,490	8,846,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110,178	1,689,154
減価償却費	528,498	502,786
のれん償却額	7,274	7,274
持分法による投資損益(△は益)	10,191	△23,486
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,866	△180,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	165,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,233	△7,283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,852	3,406
厚生年金基金解散等損失引当金の増減額(△は減少)	127,777	△32,214
受取利息及び受取配当金	△9,189	△8,290
支払利息	15,866	12,554
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,282	6,503
有形固定資産除却損	25,096	29,662
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,721
減損損失	8,124	15,161
受取保険金	—	△9,684
受取補償金	△5,139	△23,500
支払補償金	—	38,500
売上債権の増減額(△は増加)	△107,348	△509,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,360	△217,527
仕入債務の増減額(△は減少)	18,385	12,965
その他	△42,477	491,648
小計	1,381,640	1,959,412
利息及び配当金の受取額	9,189	8,290
利息の支払額	△15,943	△12,188
保険金の受取額	—	9,684
補償金の受取額	5,139	23,500
補償金の支払額	—	△38,500
法人税等の支払額	△831,591	△422,534
法人税等の還付額	—	88,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,434	1,616,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490,484	△464,098
有形固定資産の売却による収入	40,943	3,139
無形固定資産の取得による支出	△3,798	△9,658
投資有価証券の取得による支出	△4,182	△4,196
投資有価証券の売却による収入	—	3,721
長期貸付けによる支出	△187,215	△26,879
長期貸付金の回収による収入	43,889	109,302
資産除去債務の履行による支出	△9,792	△10,874
敷金及び保証金の差入による支出	△39,736	△21,751
敷金及び保証金の回収による収入	176,421	77,487
その他	108,336	△18,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,621	△362,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△440,458	△744,160
配当金の支払額	△136,399	△136,296
その他	△245	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,102	△690,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,289	563,753
現金及び現金同等物の期首残高	4,965,994	4,571,705
現金及び現金同等物の期末残高	4,571,705	5,135,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、下記のようになっております。

(株)オーエムツーミート

(株)デリフレッシュフーズ

(株)焼肉の牛太

(株)オーエムツーダイニング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。

(株)エスオー

(株)アイオー

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)キララダイニングサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングを除く連結子会社の決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ. 長期前払費用
定額法
耐用年数については、法人税法の規定によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
- ハ. 厚生年金基金解散損失引当金
一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ホ. 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間の定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が165,357千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,961千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において費用別に区分掲記していた販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「その他の営業外損益(△は益)」、「その他の特別損益(△は益)」、「資産除去債務履行差額」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。一方、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の特別損益(△は益)」に含めておりました「受取補償金」及び「補償金の受取額」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(2,540千円)、「その他の営業外損益(△は益)」(△4,535千円)、「その他の特別損益(△は益)」(256千円)、「資産除去債務履行差額」(△8,445千円)、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」(△31,072千円)及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」(△1,221千円)は、「その他」(△42,477千円)、「受取補償金」(△5,139千円)及び「補償金の受取額」(5,139)千円に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による支出」及び「その他の投資による収入」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による支出」及び「その他の投資による収入」に表示しておりました△48,787千円及び157,123千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 2月1日 至 平成26年 1月31日)		(自 平成26年 2月1日 至 平成27年 1月31日)	
給与手当等		4,005,984千円		4,099,424千円
賞与引当金繰入額		70,572		76,897
テナント経費		1,644,639		1,734,148
地代家賃		1,322,514		1,272,644
退職給付費用		80,512		84,828
役員退職慰労引当金繰入額		5,662		5,662

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,668,510	6,272,366	7,778,392	34,719,270	—	34,719,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,360	506,697	38,354	575,412	(575,412)	—
計	20,698,870	6,779,064	7,816,746	35,294,682	(575,412)	34,719,270
セグメント利益	933,746	145,698	436,048	1,515,494	(318,537)	1,196,957
セグメント資産	7,758,854	2,348,405	4,283,837	14,391,097	(691,821)	13,699,276
セグメント負債	2,268,271	1,647,755	2,219,044	6,135,071	(436,454)	5,698,616
その他の項目						
減価償却費	209,164	84,651	234,682	528,498	—	528,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,337	94,059	183,645	543,042	—	543,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△318,537千円は、セグメント間取引消去△22,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△691,821千円には、セグメント間取引消去△2,934,914千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,243,093千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額△436,454千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株)オーエムツーネットワーク (7614) 平成27年1月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,714,632	6,508,940	8,022,533	36,246,106	-	36,246,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,400	457,666	47,262	546,328	(546,328)	-
計	21,756,032	6,966,606	8,069,796	36,792,435	(546,328)	36,246,106
セグメント利益	1,358,311	100,680	491,391	1,950,383	(321,902)	1,628,480
セグメント資産	8,255,682	2,514,888	4,024,657	14,795,229	(63,647)	14,731,582
セグメント負債	2,651,074	1,733,133	1,685,043	6,069,251	(183,755)	5,885,495
その他の項目						
減価償却費	217,520	86,630	198,635	502,786	-	502,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,726	57,688	138,499	465,914	-	465,914

(注) 1. セグメント利益の調整額△321,902千円は、セグメント間取引消去△33,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△63,647千円には、セグメント間取引消去△2,658,960千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,595,313千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額△183,755千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,124千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,260千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、食肉等の製造・加工業において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,900千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

(単位：千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	21,824	—	—	21,824

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

(単位：千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	14,549	—	—	14,549

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,173円 77銭	1株当たり純資産額	1,297円 81銭
1株当たり当期純利益金額	89円 06銭	1株当たり当期純利益金額	143円 32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	607,018	976,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	607,018	976,864
期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。